

序章 高度経済成長下のベトナム農業・農村 ベトナム農業・農村発展の「新段階」

著者	坂田 正三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	607
雑誌名	高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展
ページ	3-28
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011279

序 章

高度経済成長下のベトナム農業・農村

——ベトナム農業・農村発展の「新段階」——

坂 田 正 三

はじめに

ベトナムは、2000年代に入り年平均7.4%（2001～2010年）の経済成長を達成し、「ドイモイの新段階」（トラン・ヴァン・トゥ 2010）と呼べる高度経済成長の段階に入った。2000年の企業法施行により民間企業の設立が相次ぎ、2001年の米越通商協定発効により対米貿易にかかる障壁が撤廃されると、対米貿易をねらった外資の流入が相次ぎ、そのことによりさらにアメリカ以外の市場向けの輸出も拡大した。民間と外資を中心とする輸出向けの労働集約型の工業部門が牽引する経済への転換が高成長の要因となったのである。この構造は、2007年のWTO加盟によりさらに堅固なものとなった。2008年には一人当たり所得が1000ドルを超え、世界銀行が定義する「中所得国」（正確には「低中所得国」）の仲間入りを果たした。

ベトナムにおいて注目すべきは、このような工業化・高度経済成長の時代にあってもなお、農業（農林水産業、以下断りのないかぎり同じ）が重要な役割を果たしている点である。工業部門の成長により、GDPに占める農業部門の割合は2010年には20%まで減少していくものの、国民にとって最も重要な食糧であるコメは世界第5位の生産量を誇り、輸出货量世界第2位の地位を長らく占めている。コメ以外にもコーヒー、カシユーナッツ、コショウなど

の輸出量は世界1，2位を争っている。工業部門の成長に目を奪われがちであるが、実はベトナムは農業大国という側面ももっているのである。

もうひとつ注目すべき点は、GDPに占める農業部門の割合が20%まで減少したにもかかわらず、農村に人口の70%（2010年時点）が居住しているという事実である。これは、同じく好調な成長を続ける近隣の中国やASEAN諸国とくらべても、高い比率である⁽¹⁾。工業部門が牽引する高度経済成長局面に入りつつも農村の存在がいまだに大きな経済的意味をもっているといえる。

これらのデータに鑑みれば、都市部の工業部門だけでなく、農業を中心とした農村の経済活動の役割も理解しなければ、ベトナムにおける高度成長の構造的要因の大きな部分も見失うであろう。本書がベトナムの高度経済成長期における農業・農村の状況に問題関心を抱く動機はそこにある。

経済理論や他国の経験からも明らかなように、農業・農村経済の発展は工業化の初期段階にある途上国の経済発展にとって重要な役割を果たす。ベトナムにおいても、市場経済導入による食糧増産と農村経済の発展が1986年のドイモイ路線採択後の国家の発展に重要な役割を果たしてきた。そして2000年代以降、工業化の初期段階を脱し、経済発展の「新段階」を迎えているなかで、農業と農村経済にどのような構造変化が起きているか、そしてそのことが国家の経済発展のなかでどのような意味をもつのかを明らかにすることは、重要な研究課題である。本書は、ミクロ・マクロ両レベルでの情報の収集・分析を通して、この課題を定量的・定性的に考察することを目的としている。

本書では大きくふたつのテーマ、すなわち農業生産と農村における工業部門の経済活動を取り上げる。1990年代のベトナム農業は農地拡大と化学肥料の投入量の顕著な増加により生産量が増加していた。しかし、2000年代に入り農地のフロンティアは消失し、肥料投入量の増加にも歯止めがかかっているにもかかわらず、農業生産は額、量ともに拡大を続けている。農業機械導入や大規模化といった経営形態の変化や生産・流通組織の変化にその要因が

あるものと考えられる。本書前半では、コメ、果物、天然ゴムの生産を考察の対象として、これらの実態とその変化についてみていく。

一方、農村の工業部門に注目するのは、ベトナム農村の経済構造を知るうえで、もはや農業に目を向けるのみでは不十分と考えるからである。農村人口比率の高止まりと農業労働力比率の低下というデータからは、農村における活発な非農業経済活動の存在が示唆される。本書ではとくに農村工業の実態について、労働の側面からアプローチする。2000年以降、農村に分散立地し始めた工業団地（ベトナム語 [khu cong nghiep] の直訳では「工業区」）や小規模な自営業者の集積としてできた「専業村」(lang nghe) が大きな雇用の受け皿となっており、本書ではこれら農村の工業団地や専業村を中心に、雇用条件や就労の実態をみていく。

本書の各章は、地域横断的な現象について分析するというよりは、むしろ特定の地域の個別のケースに比重をおいて論じている。それは、農業や農村経済の特徴が地域により異なり、その変化も特定の地域に限定されて顕在化する傾向にあるからである。たとえば、農業の機械化は稲作経営規模の大きなメコンデルタ地域でまず進行しており、そのため、経営規模と生産効率に関する考察（第1章）と農業機械導入に関する考察（第2章）はメコンデルタを対象としている。また、果樹や天然ゴムといった内外市場向けの工芸作物の多くはメコンデルタや中部高原で生産されているが、国際市場での競争力強化や国内需給の変化への対応に迫られる農業生産主体を描き出す第3章、第4章の考察対象は、これらの地域となる。その一方で、北部の紅河デルタ地域では、各農家の経営規模が小さくかつ人口稠密であるため、非農業部門の労働力の比率が高い。そのため、農村の工業部門労働に関する考察（第6章、第7章）は紅河デルタ地域を対象とする。ただし、農村の余剰労働力の工業部門へのシフトは、農業機械化が進んだ一部のメコンデルタ地域でも新たに発生している現象である。この近年の新たな動きに焦点を当てるため、カントーというメコンデルタ内の工業都市をケーススタディとして取り上げた（第5章）。

本書のイントロダクションとなる序章では、各論の背景となる情報を整理して提示するとともに、各論をまとめ、ベトナム農業・農村経済活動の特徴を総括する。まず第1節では経済発展と農業・農村経済に関する経済理論やベトナムの状況について、先行研究をレビューするとともに、本書の研究の視座を示す。つぎに第2節では、2000年以降のベトナムの農業および農村における非農業活動の状況とその特徴を概観する。そして第3節で本書の第1章以下の各章の内容の紹介を行う。

第1節 研究の背景と視座

1. 経済発展における農業・農村発展の役割

経済発展における農業の重要性に関する経済学の議論は、19世紀のリカードの資源制約論にまで遡る⁽²⁾。マルサス型の等比級数的人口増加を前提とすると、生存を維持できる水準の賃金が供給されれば、人口増加にともない工業部門の労働力が無限弾力的に供給され、それにともない食糧需要も増加することになる。しかし、天然資源である土地（農地）の存在量は限定されているため、人口がある水準を超えると食糧供給が需要に追いつかなくなり、その結果食糧価格が上昇し始める。そしてそれは、生存水準賃金を押し上げることになり、それにともない工業部門の利潤率も低下せざるを得ない。つまり、農業の生産性向上による食糧供給増がなければ、工業部門の成長も起こらず、経済の停滞が起こるのである。これがいわゆる「リカードの罠」である。

また、リカードのモデルを発展させたルイス（Lewis 1954）やフェイトラニス（Fei and Ranis 1964）のモデルでは、無限弾力的な労働供給の源泉をマルサス的な人口増という前提ではなく、農業における過剰労働力の存在と考えた。農業部門の賃金は生存賃金水準で固定され、利潤最大化をめざす工業

部門の企業が生存水準を少しでも上回る賃金を払えば、余剰労働力が枯渇する時点までは、無限弾力的に労働供給が得られることになる。しかし、農業の生産性が低い場合、農業部門の過剰労働力が工業部門に十分吸収される前に工業部門への食糧供給の不足が始まり、結果として食糧価格が上昇し、経済が停滞する。このように、これら古典派経済学のモデルでは、工業部門労働者への食糧供給という機能が農業の最も重要な役割とされた。

食糧供給機能以外にも、経済発展、とくに工業化の初期段階における農業・農村発展の重要性に関しては、理論面、実証面双方の分野で多くの先行研究がある⁽³⁾。まずは、農業生産上昇による国際収支の改善である。農業生産が停滞すれば食糧不足を回避するために食料を輸入せざるを得ず、それが工業生産に必要な原料や資材の輸入を制限することになる。逆に、農業輸出が増加すれば、工業化に必要な外貨を獲得することができる。つぎに、農業の経済余剰発生による農家の資本蓄積が工業部門の原資となる。農業部門で発生・蓄積された余剰の工業部門への移転は、たとえば農家自身による工業部門経営、銀行貯蓄を通じた工業部門企業への移転というかたちで可能である。さらに、農業の成長は、農業部門からの税徴収の制度が確立されていれば、財政を通じた工業部門への政府支出の増加をもたらすこともできる。逆に慢性的な農村経済の停滞は、貧困対策や農業生産への補助金などのかたちで工業部門の余剰を農業・農村に移転させる必要を生じさせることになる。

2. ドイモイと農業・農村発展

経済理論を離れて、ベトナムの現代史のなかでみれば、フランスとの独立闘争時代から「農民と労働者、知識層の連帯による革命」を志向してきたベトナムの政治指導層にとって、農業生産と農村住民の厚生は重要な課題として認識されてきた。しかし、ドイモイ以前のベトナムでは、中央集権的な計画経済体制と農業合作社（以下、合作社と称する）を単位とする農業集団化が農家の生産意欲の低下と生産性の停滞を招いていた。そして、価格統制と

配給制のもとでは食糧価格が上昇する代わりに都市工業部門の従事者への食料配給が生存水準あるいはそれ以下にまで減少し（また、闇市場での価格が高騰し）、国内需要を省みない重工業中心の工業部門における計画生産の失敗とも相まって、工業そして経済全体の停滞を招いた。計画経済時代のベトナムの経済状況は、いわゆる「リカードの罠」の典型例であったといえる。これにアメリカによる経済封鎖も加わり、原材料から投入財、日用品までさまざまな物資が不足する事態となった⁽⁴⁾。ベトナムが計画経済を放棄し、ドイモイ路線に舵を切らざるを得なかったひとつの大きな要因は、食料生産の停滞とそれがもたらす国民生活の物質的な困窮だったのである。

計画経済時代が終焉を迎え、農業生産は急速な成長を遂げた。とくにコメを中心とする食糧の増産は目覚しく、コメの生産量はドイモイ後の10年間で1.7倍に増加した。この間全国平均の単収も1ヘクタール当たり2.8トンから3.8トンまで上昇した⁽⁵⁾。1989年にはコメ輸出も始まっている。(Nguyen Sinh Cuc 1995; 2003)。このようにして、ドイモイ開始後ほどなくして、計画経済時代の最も大きな懸念であった食糧不足は解消し、農業はベトナムを支える大きな経済部門として成長した。また、次節で詳述するように、農産品の輸出、農村労働力の非農業部門への移転という現象もドイモイ開始後10年を待たず始まっている。

ただし、正確には、農業の生産性向上は、1986年にベトナム共産党がドイモイ路線を採択する以前から始まっている。1981年に党により公布された党書記局指示100号（100号指示）により、「生産請負制」という形の合作社の役割縮小、生産の部分的な自由化の試験的運用が実施された。100号指示では、播種、育成、収穫の3つの作業を農家家計が請負い、それ以外の作業は合作社の責任において行うこととされた。これにより1981～1986年までの間に年平均400万トンの食糧増産が達成された。計画経済時代に、農業分野において市場原理の試験的導入が増産という目にみえる効果として現れたという事実は、その後ベトナム指導層にドイモイ路線の採用を迫る大きなインパクトをもたらしたといえる。

100号指示の限定的な自由化による生産インセンティブ向上の効果が薄れはじめ、天候悪化の影響も重なり、1986年以降農業生産量が再び減少し始めると、ベトナム共産党は、1988年に党政治局決議10号（10号決議）を公布し、生産の全面的自由化を制度的に保証することとなった（Nguyen Sinh Cuc 1995, 84-88; 古田 2009; Kerkvliet 2005）。この背景には、100号指示以降に地方政権が党中央に無届けで合作社の役割を大幅に縮小させ農業生産性を上昇させるという、「実験」の成果の裏付けがあったといわれる（古田 2009）。その後、1993年には、土地法が改正され、各農家世帯に農地の使用権が付与された。

これらの制度改革を通じて合作社およびその下級単位である「生産隊」単位で行われていた農業生産が世帯単位で行われることになり、農家世帯の生産に対するインセンティブが向上したことがコメの増産につながったとされる。1990年代に顕著に見られる肥料投入量の急増（およびそれにとまう生産性向上）は、生産単位となった各農家世帯が、個別に生産性向上を追求したために起こった現象であると考えられる⁽⁶⁾。もちろん、農家の生産へのインセンティブ付与だけで飛躍的に生産性が上がったわけではなく、灌漑整備、新品種の種子・肥料の供給、土壌改良などがドイモイ前後から始まっていた。とくに1980年代前半のソ連の援助によるメコンデルタの灌漑整備事業がコメの生産性向上に大きく貢献したという研究結果もある（佐藤 2007）。

さらに、合作社の役割の縮小は、農業の生産性向上をもたらしただけでなく、農村の経済・社会構造を大きく変容させた。10号決議以前の合作社は、単に農業生産単位ではなく、保健医療、教育等の社会サービス提供の単位でもあり、各種の決定が行われる政治単位でもあった。しかし、10号決議以降、合作社の社会的諸機能は組員家計と社人民委員会に移管されていった（竹内 1999, 255-256）。合作社の解体が進むことにより、それまで一体化されていた経済、政治、行政単位の分離がもたらされたのである。

3. 1990年代以降のベトナム農業・農村発展

ベトナムの経済発展における農業の役割については、石川滋と長憲次の1990年代後半時点の状況に関する先駆的な研究がある（石川1999; 長2005）。両者はともに、ドイモイ以前にくらべれば農業生産性は飛躍的に向上したものの、農家の所得水準は最低生存水準から脱したばかりの段階であると評価し、この段階における国家の急速な工業化を懸念していた。

石川は、工業化の初期段階のベトナムで、食糧生産不足と農村経済の停滞がリカードの畷的状況を生み出すことを懸念した。リカードの畷に陥らないようにするためには、農業部門の不十分な資源蓄積を補うべく、市場原理によらない農村共同体の原理も有効に利用した農業・農村の経済発展が重要であるとした。そのため、農業では合作社を中心とする生産体制が重要であり、その一方で、中国の郷鎮企業のような小規模で前近代的な工業を興すことで、慣習的な共同体の原理を生かした経済発展、資源蓄積が可能であると論じた（石川 1999, 21-25）。

長は、政府による都市や工業部門への投資偏重による農業インフラと新技術の導入の遅れ、流通システムの不備が、農業発展の成長を阻害していると論じた（長 2005, 51-61）。さらに長は、国内の農業資源の蓄積が不十分な状況で、1990年初頭にすでに始まっていた工業部門への外資の流入が加速することにより、「圧縮された工業化」が起こり、そのことが所得格差拡大と都市部への人口集中を招くと危惧した。その上で、長は石川と同様に、本格的な工業化の前段階で農村に工業が起こる必要性を唱える。しかし、長の場合には、共同体原理を生かすというよりはむしろ農村の賦存資源を生かすために、台湾やタイがたどったような農産物加工部門の発展が中心であるべきだとしている（長 2005, 39-43）。

まず、本書の考察の出発点は、2000年代に入り、石川や長の子見や懸念が必ずしも現実のものとなっていないという現状認識である。2000年以降、

石川がその重要性を強調した合作社は解体が進み、共同体原理を農業生産に利用するというその機能を大きく縮小させている。また、外資の流入による工業化は加速し、長が予見した以上に「圧縮された」工業化が進展しているといえる。しかし一方で、マクロデータをみるかぎり、農業部門の生産はさらに拡大し、農村の貧困は大きく改善された。中国のような急速な都市・農村間の格差の拡大も起こっていない（ただし、農村内部の格差の拡大という新たな問題は発生している⁷⁾）。ベトナム農業と農村経済の新たな状況を、その構造的特徴から改めて評価し直すことが必要である。

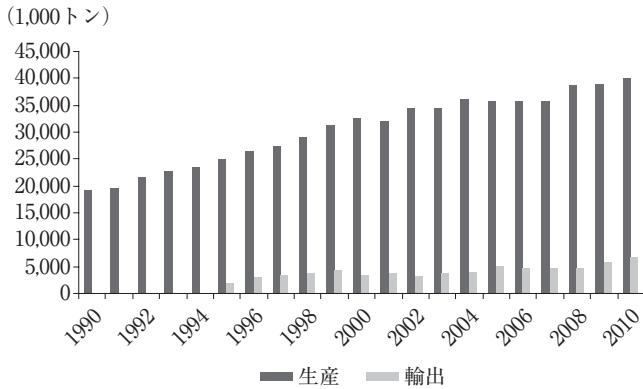
第2節 2000年以降のベトナム農業・農村経済の状況

1. 農業生産の成長

先述のように、1981年の100号指示以降一時的に、そして1988年の10号決議以降は安定的に、ベトナムの農業生産量は増加してきた。とくにコメを中心とする食糧の生産量は、ドイモイ初期から現在までほぼ一貫して増加を続けてきた。『ベトナム統計年鑑』(GSO various years)のデータによると、コメの生産量は1990年の1900万トンから2010年には4000万トン（日本の生産量の4倍に当たる）へと、20年で2倍以上に増加している（図1）。1997年以降世界第2位の地位を占めているコメ輸出量は、2011年には約700万トンに達した。

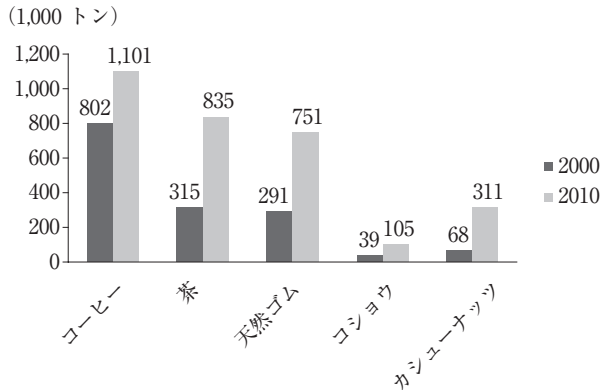
そのほかにも、輸出用の工芸作物は1990年代後半から急速に生産を拡大している。2000年と2010年の生産を比較すると、コーヒーが約1.4倍、茶、天然ゴム、コショウは2.5倍以上、カシューナッツは4.6倍にも増加している（図2）。コーヒー、コショウ、カシューナッツは、輸出額では世界の1、2を争うまでに成長している。2011年におけるベトナムの主要な輸出農水産品の輸出額は、水産物（61億ドル）、コメ（36億ドル）、コーヒー（27億ドル）であ

図1 コメ生産量、輸出量の推移



(出所) GSO (various years) より筆者作成。

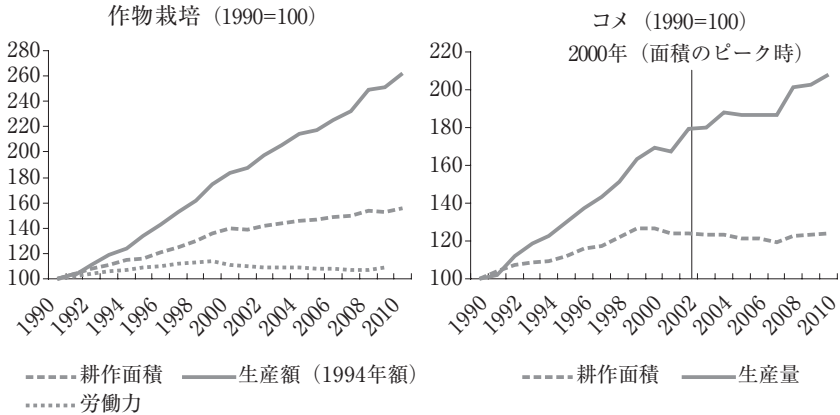
図2 工芸作物生産量の推移 (2000~2010年)



(出所) GSO (various years) より筆者作成。

る。これらは輸出額順位のそれぞれ第5位，9位，11位に当たり，ベトナムにとって重要な外貨獲得源となっている。

図3 ベトナム農業の土地・労働生産性



(出所) Nguyen Sinh Cuc (2003) および Statistical Yearbook 2011年版より筆者作成。

(注)「労働力」は農林業従事者数。

2. 農業の生産性向上

農業の生産性をみると、2000年前後を境にベトナム農業に大きな構造変化が起きていることがわかる。図3の左側は、1990年を100とした作物栽培の耕作面積、生産額（1994年価格）、農業労働力（農林業従事者）の推移である。図3右側は、同じく1990年を100としてコメの耕作面積と生産量の推移をあらわしている。1990年代末までの農業生産量の増加は、農地面積の拡大と農業従事者増加の効果によるものであったことがわかる。また、この時期は、化学肥料投入量も大幅に伸びていた。農地の拡大と生産要素の多投入が成長の要因であったといえるだろう。ところが、2000年以降、耕種農業の栽培面積の増加が頭打ちであり、コメに関していえば減少傾向にある。また、農業従事者の数も1990年代後半を境に減少している。そのようななかであっても生産量の増加は続いており、土地生産性、労働生産性ともに1990年代以上に上昇しているのである。

ベトナム農業・農村政策戦略研究所所長のダン・キム・ソンの分析によれば、2000年以降の農業の生産性向上は「科学技術の進歩」に帰することができるという。彼の分析によれば、1989～2000年における成長要因の58%は肥料の投入、25%は農地拡大によるものであった。一方、2000～2005年の成長要因のうち、肥料投入は3.8%、農地拡大は5.8%にすぎず、最大の要因は全要素生産性（Total Factor Productivity: TFP）に求められるとする（Dang Kim Son 2009, 23-24）。TFP という指標は、技術進歩や効率性向上を示すものとしてとらえられることが多いが、ダン・キム・ソンは「科学技術の進歩」の内容（たとえば、新品種導入、肥料の質の向上、新たな農法の開発）は明らかにしていない。

ただし、TFP の上昇は技術向上以外の要因でも起こり得る。たとえば、より付加価値の高い工芸作物へのシフトといった単純な要因が考えられる。それ以外にも、検証は困難であるかもしれないが、農業機械導入や土地集約の進展、投入財の共同購入や付加価値向上のための農業生産者の組織的な取り組みなども TFP の上昇に寄与し得る。ダン・キム・ソンのこの議論は再検討が必要であろう。

3. 農業生産の地域差

ベトナムは南北に長い国土をもち、気候や地理的条件が大きく異なり、歴史的な経緯から農村の社会構造も多様であるため、農業生産における地域差も大きい。表1は、農業の地域差に関するいくつかのデータを、おもに2011年農村農水産業センサス結果からみたものである。北部の紅河デルタ地域と南部のメコンデルタ地域が主要な農業地域、とくにコメ生産地域であることが、土地利用やコメの単収のデータからわかるであろう。しかし、その生産様式は対照的である。メコンデルタで1割を超えるコメ生産世帯が2ヘクタール以上の生産面積を有するのに対し、紅河デルタで2ヘクタールを超える生産面積をもつ農家は0.1%に満たない。その一方で、生産面積が0.2ヘクタ

表1 農業の地域差

	農地面積 (1,000ha)	土地利用 (%)				
		単年性作物 (うちコメ)	多年生作物	森林	水産養殖	
全国	26,226.4	24.5	(15.7)	14.1	58.6	2.6
紅河デルタ	1,405.4	49.1	(44.1)	6.4	36.9	7.3
北部山岳	7,264.1	16.5	(7.3)	5.1	78.0	0.4
中部沿岸	7,424.6	17.9	(9.4)	7.1	74.0	0.7
中部高原	4,825.9	17.7	(3.5)	22.8	59.4	0.2
東南部	1,902.0	16.6	(9.5)	54.6	27.0	1.4
メコンデルタ	3,404.4	60.3	(56.6)	16.5	9.1	22.6

	農家 世帯数	農地面積別農家世帯 割合割合 (%)		コメ生産 世帯数	農地面積別農家世帯 割合割合 (%)		耕作地1ha当 たりの生産額 (mill.VND)	コメ単収 (t/ha)*
		0.2ha 以下	2ha 以上		0.2ha 以下	2ha 以上		
全国	11,948,261	34.7	6.2	9,271,194	50.0	2.3	72.2	5.5
紅河デルタ	3,136,734	59.5	0.1	2,896,436	64.8	0.03	94.3	6.1
北部山岳	2,142,383	28.2	4.7	1,913,797	58.1	0.5	39.9	4.6
中部沿岸	3,006,663	36.3	2.9	2,561,883	53.4	0.2	57.3	5.1
中部高原	904,645	6.5	23.2	385,935	37.8	1.1	67.2	4.8
東南部	624,618	18.8	19.8	147,817	12.4	5.6	84.4	4.5
メコンデルタ	2,133,218	19.0	10.1	1,365,326	8.5	13.4	91.1	5.5

(出所) GSO (2012a; 2012b) より筆者作成。

(注) *2010年データ。

ール以下の生産世帯の割合は、紅河デルタでは60%を超えるのに対し、メコンデルタでは、8.5%にとどまる。

この表からは、コメ以外の作物栽培についても、紅河デルタとメコンデルタが主要な生産地であることがわかるが、これらの地域以外でも、中部高原と東南部の耕地の単位面積当たりの生産額が高い。中部高原ではおもに輸出向けのコーヒー、天然ゴム、コショウなど、一大消費地ホーチミン市を抱える東南部では、果物や野菜などの都市市場向け（一部は輸出向け）の作物が高い付加価値を生んでいる。北部山岳、中部沿岸の両地域は、山がちで森林面積の割合が高いため米作向けの農地が少なく、農業生産全体をみても、生産性の低い地域である。また、メコンデルタは、エビやナマズといった水産物の養殖に当てられる面積の割合が高い点がひとつの特徴である。

4. 生産主体および流通構造の変化

ベトナム農業の成長は、合作社単位の生産体制が農家世帯単位のそれに移行したことによりもたらされた。2000年以降のデータをみると、「個人」（農家世帯）を単位とする農業生産が圧倒的多数を占めていることがわかる（表2）。ただし、農業生産を行う主体の総数は徐々に減少傾向にある。

計画経済時代の主たる生産主体であった合作社は、10号決議以降南部を中心に解体が進み、10号決議直後の1989年に1万8631単位あった合作社の数は、1992年末までの3年間で1万6273単位へと減少した（竹内1999, 255）。この数だけをみると大幅な減少ではないが、同時期の生産隊の数は2万6073単位から7432単位へと大幅に減少している。これは、農業生産が生産隊単位を離れ、世帯単位で行われるようになったことを示している。この時期の合作社の数が大幅に減少していないのは、解体せずに休眠状態のまま形式上存在し

表2 経営主体数および労働者数の変化

	2001	2006	2011	2001~06 増加率 (%)	2001~11 増加率 (%)
経営主体別					
経営単位数					
合計	11,240,618	10,427,311	10,397,009	-7	-8
企業	3,599	2,136	} 2,536	-41	} -42
政府直属機関	805	517		-36	
合作社	7,513	7,237	6,302	-4	-16
個人	11,228,701	10,462,367	10,368,143	-7	-8
うちチャンチャイ	61,017	113,699	20,028	86	-67
労働者数					
合計	26,165,102	24,526,485	24,957,627	-6	-5
企業	289,001	260,851	} 240,268	-10	} -40
政府直属機関	112,214	41,950		-63	
合作社	219,847	126,213	108,558	-43	-51
個人	25,544,040	24,097,471	24,608,801	-6	-4

(出所) GSO (2007, 266, 276; 2012a, 273-277) より筆者作成。

ていた合作社も多く存在していたからである。

しかし、その後1996年に新合作社法が公布され、合作社は自由加入を原則とした（10号決議以前にあった社会的機能をもたない）経済組織として再編されることとなった。新合作社法公布以降に設立された合作社は、「新」合作社として登録され、「旧」合作社は新合作社に転換し再登録することが奨励された。1990年代以降も合作社の数は減少を続け、2011年には初めて7000単位を下回った。しかし、単純に合作社が衰退を続けていると考えるのは早計である。新たな合作社のなかには、家畜飼育や野菜栽培などの専門的・単一目的の協同組合として成長を遂げているものも多い（岡江 2007）。現在の合作社は、組織としての性格を変え質的な変化を遂げながら発展している主体であるにとらえるべきであろう。

一方、政府は1990年代以降、農産物の国際的な競争力強化という方向性のもと、土地集約と生産・流通のインテグレーションを目的としてさまざまな政策を公布している（出井 2004を参照のこと）。その結果として、おもに果樹栽培や畜産、林業の分野で大規模な農業経営主体が増加していく。2000年に政府議定3号が公布され、それまで規制されていた世帯当たり3ヘクタール以上の面積の農地・林地の経営が「チャンチャイ」（trang trai）という名で公認され奨励策の対象となり、これ以降、この大規模私営農場の数が急速に増加していく（Phan Si Man 2003; 荒神 2008）。2001年に約6万単位であったチャンチャイの数は、2010年には14万6000単位と、10年で倍以上にまで増加する。ただし、2011年にチャンチャイの定義が大幅に変更され、とくに平均売上額の定義が10倍以上になると、この条件を満たすことができるチャンチャイが少なかったために、統計上の2011年のチャンチャイの数は2万単位にまで減少している⁽⁸⁾。この定義の大幅な変更の背景にある政府の意図は明らかではないが、規模の割にあまり大きな売上を達成できていないチャンチャイが多かったことが、この定義の変更で露呈したといえる。

さらに、コメやコーヒーといった農産物の輸出の拡大にともない、ベトナムの農業・農村経済が国際的な価格変動や制度変化といったグローバル化の

影響に晒され、農産品流通に関しても制度や慣行が徐々に変化していった。とくに、コメ増産と輸出増の背景には、流通の自由化が貢献していると考えられる。まず自由化されたのは国内流通の構造である。合作社によって担われていた流通機能は、ドイモイ直後から民間業者にとって代われ、1990年代後半には国内のコメ流通業者の95%以上が民間の流通業者に担われるようになった（IFPRI 1996; Nguyen Trung Van 2001）。

その一方で、コメ輸出は長らく輸出クォータを付与された国有企業（おもにメコンデルタ地域の地方国有企業）が独占してきた。1990年代は、おもに政府間協定で輸出契約がなされた後に、クォータを付与された国有企業が国内の多数の小規模流通業者からアドホックにコメを集めるという流通構造であったため、輸出米の品質が均一化せず他国のコメより価格が低いという事態を招いていた（坂田 2003）。2000年代に入り、国内外の圧力により輸出クォータ制度は維持できなくなり、コメ輸出への民間企業や外資企業の参入が増加している。政府はクォータの代わりに、輸出の総量規制という形で国内供給量の確保と価格維持を行っている（塚田 2009; 久保・塚田 2013）。

5. 農村の非農業部門労働力

経済発展にともない、労働力が農業から非農業部門へシフトすることは、多くの国で一般的にみられてきた現象である。ベトナムの農村農水産業センサスのデータによれば、2001年の農村における労働年齢人口は2910万人あり、そのうち農業労働人口は2316万人（農村労働年齢人口の79.6%）であった。2011年になると労働年齢人口は3200万人まで増加する一方で、農業労働人口は1900万人（同59.6%）にまで減少する。数にして400万人以上、割合では20ポイントもの減少である。地域的には、首都ハノイの位置する紅河デルタとベトナム最大の商業都市ホーチミンを抱える東南部で農業から工業部門・サービス部門へのシフトが最も顕著である（表3）。

また、農業のほかにはせいぜい雑貨屋やバイク修理といった小規模な自営

表3 農村部における就労構造（地域別）

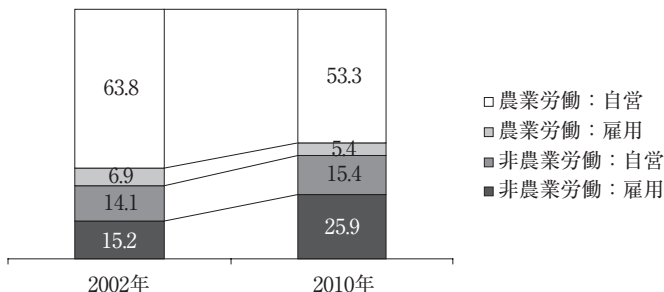
（単位：％）

	全国		紅河デルタ		北部山岳		中部沿岸		中部高原		南東部		メコンデルタ	
	2001年	2011年	2001年	2011年	2001年	2011年	2001年	2011年	2001年	2011年	2001年	2011年	2001年	2011年
農業	79.6	59.6	77.1	42.6	90.7	79.8	80.8	62.7	91.9	85.3	61.3	36.1	79.2	62.2
工業	7.4	18.4	10.8	31.3	2.4	8.5	7.0	15.5	1.6	3.0	14.8	31.5	5.8	14.3
サービス	11.5	20.5	11.6	25.2	6.7	11.5	11.0	20.5	6.2	11.4	19.1	12.3	12.6	21.3

（出所）GSO（2007，266－210；2012a，247－250）より筆者作成。

業しかなかった農村の現金収入獲得機会が、雇用労働という形で拡大している。統計総局により定期的に行われている大規模家計調査 Vietnam Household Living Standard Survey（VHLSS：本書第1章を参照）のデータをみると、非農業部門の雇用労働者の割合が大きく増加していることがわかる（図4）。2010年では農村労働力の4人にひとりが非農業部門の雇用労働者となった。雇用労働者の多くは、「個人基礎」と呼ばれる定義上従業員数10人未満の零細な事業所や中小企業に雇用されていると考えられるが、近年では、ベトナム資本による工業団地が農村地域に進出するようになり、工業団地の数千人を雇用するような大規模な企業でも雇用の機会が拡大している（坂田2012および本書第6章，第7章を参照）。

図4 農村における15歳以上の人口の就労の割合（％）



（出所）GSO（2011，130）より筆者作成。

（注）調査時点以前12カ月間の就労状況。

第3節 各章の概要

1. 農業生産の量的・質的变化

本書は2部構成となっている。第1部は、農業生産・流通の量的・質的变化に関する論考であり、第2部は農村における工業部門の労働に関する論考である。第1部は第1章から第4章で構成される。まず第1章は、農業生産効率に関するマクロ分析である。政府が掲げる農業の「工業化・近代化」路線において、経営規模拡大が期待されるなか、経営規模拡大が果たしてベトナム農業の効率化につながっているのか、という問題を明らかにする試みである。すなわち、いわゆる「農家経営規模と土地生産性の逆相関関係」という古典的命題がベトナムでも成立するかを、筆者はVHLSSデータから検証している。その結果、ベトナムにおいても「逆相関関係」は観察されるものの、東南部とメコンデルタにおいては、「逆相関関係」が解消されており、とくにメコンデルタでは規模と生産性の間に正の相関がみられた。メコンデルタの大規模な個人経営の農家は、常雇の労働力を増やし、農業機械導入も進めることで規模拡大にともなう監視コストを低減させ、発展してきたのである。そして本章は、このようなメコンデルタの大規模経営の雇用吸収力は依然として高い水準にあると結論づける。

第2章は、メコンデルタ地域で急速に進む農業機械普及の特徴とその要因を明らかにするものである。調査地であるアンザン省とキエンザン省は、メコンデルタのなかでも最も先進的、すなわち大規模経営かつ単収の高いコメ生産を実現している地域である。調査地における起耕作業時のトラクターおよび稲刈り時のコンバイン収穫機の利用率はほぼ100%であり、とくにコンバイン収穫機の利用は2000年代半ばからほぼ5年ほどの短期間で急速に進んだ。しかし、農家による農業機械の所有比率は低く、農作業の機械化は機械の所有者に作業委託を行うという形で浸透した。農家は、農業機械への投資

によって、作業受託市場を通して所得を向上させることが可能であり、農業機械への投資は経営規模の拡大の代替的な機能を果たしている。また、教育水準の高い農家が、工業部門の就労の代替として、稲作農業にとどまり作業受託ビジネスに参入するという現象も起きている。農業機械に積極的に投資を行っているのは大規模農家であるが、機械作業の委託により小規模農家も農業機械の利用から便益を受けている。ただし、農業機械を所有する大規模農家が作業受託ビジネスから得られる利益は作業を委託する小規模農家よりはるかに大きく、将来的には格差の拡大という懸念も指摘される。メコンデルタ全体では、農業機械への投資はまだ過少であり、農業労働力の減少という流れが続くかぎり、今後もしばらくは農業機械への投資が進展すると考えられる。

第3章は、合作社の役割という問題に焦点を当てる。ベトナムでは、農産物の高品質化、高付加価値化が長年謳われる農業発展の方向性のひとつであり、その組織的な取り組みを奨励するために、合作社がその担い手として期待されてきた。筆者は、メコンデルタ地域ティエンザン省の果物生産の事例から、適正農業規範（Good Agricultural Practices: GAP）と呼ばれる高品質農産物に対する品質認証の取得を、合作社を単位として奨励するという取り組みが必ずしも有効に機能していないという事実をとらえる。それは、食品産業および流通業者の近代化が進んでいないという外部制約のなかで、合作社が普及した技術により生産された高品質農産物を、資金的余裕のない合作社が自ら共同販売するというリスクを負えないことがおもな理由である。さらに、合作社を通して新技術を導入しGAP認証を取得した地域でも、すべての農家が新技術を導入し合作社を通じた共同販売チャンネルに乗ることができるわけではない。相互利益を組織原則とする合作社の事業により、その合作社員間の収益性格差が生まれるというパラドックスが生じているのである。

第4章は、東南部ビンズオン省を例に、天然ゴム生産に携わるチャンチャイ経営が直面する課題を指摘する。2003年に正式に認定された経営主体であるチャンチャイは、経営規模拡大と先進技術への投資を通じた生産性向上を

実現する主体として期待され、とくに工芸作物栽培の分野で奨励されてきた。しかしその実態は必ずしも期待どおりに展開していない。同地域では、天然ゴムを生産するチャンチャイが規模拡大したのは1990年代であり、2000年代に入ると土地獲得競争上の制約から規模拡大が困難になった。現状の収益性は高いものの、先端技術導入による生産性向上はチャンチャイという単位の利潤追求のためには効果的でなく、天然ゴム産業では安価な労働力に頼る労働集約的な生産構造が固定化している。経営の継承問題に直面する世帯もあり、持続性という課題も生まれ始めている。そのようななか、2011年、天然ゴム農園経営に巨大企業グループが参入し、その生産規模を急拡大している。今後は企業による天然ゴム園経営への参入がチャンチャイを中心とした生産構造を変革させていくと考えられる。

2. 農村工業部門の労働力

第5章からは、本書第2部として、農村の工業部門における労働の特徴をとらえることを目的とする。第5章は、メコンデルタ地域カントー市の農村における生計と労働分配に関する家計調査結果の分析である。大規模な專業農家が多いとされているメコンデルタ地域においても、メコン河の下流域に近いカントー市では、上流のアンザン省やキエンザン省にくらべ、大規模農家が農業生産の中心的な主体になっているわけではない。調査地域ではむしろ家計の脱農業依存が進んでいること、そしてそれは農業放棄としてではなく、年配者が稲作を中心に農業経営を維持し、若年層が賃金労働につくという世帯内分業のかたちで進んでいることを本章は明らかにしている。相続により土地が分割される一方で、近隣の工業団地という就労機会が生まれたため、若年層の就労と引き換えに農繁期に不足する家内農業労働力を世帯外雇用でまかなうことが利に適う生計戦略となった。また、土地保有面積の大きな世帯ほど所得が高いという傾向が観察され、土地保有面積が子弟の教育への投資行動を規定し、学歴により土地保有と所得の階層化が再生産されてい

るのではないかと筆者は論じている。

第6章は、工業団地の地方分散立地という傾向がもたらす農村における労働市場の構造変化に関する論考である。ベトナムでは、工業団地の南部への集中がもたらした労働賃金の上昇、ストライキの頻発、環境汚染といった問題を嫌ったベトナム地場の投資家たちによる、南部地域以外の農村、地方都市での工業団地建設が2000年以降加速する。筆者が調査を行った紅河デルタ地域ハイズオン省にあるナムサック工業団地は、そのような地方分散型工業団地の典型のひとつである。筆者は、労働者への賃金や労働条件、経歴などの調査を行った結果として、1万人を超える雇用を生み出した同工業団地では労働者のほとんどが近隣農村からの通勤型就労者であること、若年層に偏っていること、そして省内の高校卒業者や近郊での農外雑用や企業から転職した者で占められていることを明らかにした。また、工業団地建設以前の主要な現金収入獲得手段であった海外就労や遠隔地への出稼ぎに出た労働者にとって、工業団地が彼らの帰還後の雇用の受け皿になっていないことがわかった。工業団地での就労とはいえ、その労働条件は短期雇用契約であったり低賃金であったりと、家計を支えるには不十分かつ不安定である場合が多い。そのようななかで、生存水準レベルの所得確保のための農業を継続することが、重要な家計戦略となっているのである。

第7章は、紅河デルタ農村に数多く存在する、いわゆるインフォーマルセクターの製造業者の集積地である専業村の労働市場に関する論考である。筆者が労働環境や就労条件に関する調査を行ったバクニン省の鉄製品を生産する専業村では、近隣からの通勤労働者、出稼ぎ労働者を含め、労働者のほとんどは農村出身者で占められている。彼らは社会的なネットワークを通して就労機会を見つけ、短期間で高い収入を得るために、不安定でかつ劣悪な職場環境と住環境のなかで働いている。彼らがおかれた雇用条件は、不安定ではあるものの、農繁期における農業労働のためのフレキシブルな労働を可能にする。筆者は、農村のインフォーマルセクターの拡大の要因のひとつは、このような農業の継続や出身地との経済・社会的なつながりの維持を前提と

した就労を可能にする労働形態にあると結論づける。

おわりに

本章でみた農業・農村経済に関するさまざまなマクロデータや、次章以降の各論考から導き出される結論は、ベトナム農業・農村も「新段階」に入っているということである。ベトナムはもはや、石川滋や長憲次が指摘したような「低い農業の生産性ゆえに農民が貧しい」という段階をおおむね脱しているといえる。土地生産性は飛躍的に上昇し、貧困比率は大幅に減少した（もちろん、一部の少数民族居住地域は除いて考えるべきである）。2000年代に入ってからはむしろ、土地生産性が向上したにもかかわらず問題が存在する、あるいは生産性が向上したために新たな現象が発生するという時代となった。今後は、このことを前提にベトナムの経済発展に関する議論を再構築する必要がある。

生産性の向上した農地は、小規模農家にもその自家消費を上回る食糧生産をもたらした。しかし高度経済成長期におけるインフレの進行、特に投入財の価格上昇により、多くの農民は農業のみで生計を立てることが困難になった。その一方で、土地生産性の向上は、小規模農家に農地保持のインセンティブを生じさせることとなり、土地流動性の低下という結果を招いている。そのため、追加的な農地取得に投資可能な資本を有する大規模経営者を除く多くの世帯は、規模拡大に代替する手段、たとえば農業機械への投資による作業受託ビジネスへの参入や農産物の高付加価値化、工業部門での就労により所得向上あるいは生計維持を図っている。工業部門での就労では、世帯内分業により世帯内の若年層のみを就労させる、あるいは農業需要の季節性に応じて農繁期に対応できるフレキシブルな雇用形態を選択するという戦略がとられる。このようにして、離農をとまなわない農家世帯の脱農業依存と、農工が並存する農村の労働市場が形成されていると考えられる。

高い農業の生産性と農村の非農業労働市場の形成は、2000年代に都市・農村格差拡大が進行しなかった要因のひとつでもある。しかし、労働集約型産業主導の工業化から脱却し、科学技術の向上や知識経済の発展への「成長モデルの転換」を志向するベトナムにあって、農村の労働市場がいまだに成長し続けているという現実の是非は問われるべきである⁽⁹⁾。また、農地拡大や農業機械、新技術導入、あるいは子弟の教育に投資できる世帯とそうでない世帯との間の農村内の格差拡大という、これまで顕在化してこなかった問題も将来の懸念として今後検討を要する課題である。

本書が描き出すベトナム農業・農村の状況が経済発展における過渡的な現象なのか、あるいはベトナム経済の固有性として定着していくのかという点を展望することは、今後の重要な課題となるであろう。工業部門の労働需要の変化や土地制度改革、あるいは農産物価格の動向などによって左右される問題でもあり、農村に限定せず、幅広い問題に関する継続的な研究が必要である。

[注]

- (1) 近隣の先進工業化国で一人当たり GDP が1000ドル前後の発展段階にあった時点で
の農村人口比率は、マレーシア、中国、インドネシアで60~65%、フィリピンでは約
55%であった。唯一タイが70%と、ベトナムと同水準の高さであった(坂田2012)。
- (2) 本章におけるリカードの議論は、開発経済学の代表的な教科書である速水(1995,
74-83)を参照した。
- (3) 本稿では、速水(1973, 3-6)、南(1992, 61-68)、長(2005, 39-40)、Karshenas(1995,
9-25)、Nguyen Do Anh Tuan(2006, 21-64)による文献レビューを参照し、まとめている。
- (4) ドイモイ以前の計画経済時代の経済停滞の要因とそのメカニズムについては、木村
(1996)、中臣(2002)に詳しい。
- (5) 本書では、断りのないかぎり、コメの生産に関するデータは昃換算の数字を示し、
輸出、流通に関するデータは白米換算の数字を示す。
- (6) FAOSTAT (<http://faostat.fao.org/>) の「総合的な肥料消費量」(total fertilizer
consumption) データを元に計算した作物栽培の耕作面積1ヘクタール当たりの肥料
投入量は1990年の62キログラムから2000年の180キログラムまで、約3倍に増加して
いる。
- (7) 貧困比率は1993年の53%から、2002年には29%、2010年には11%まで減少してい
る。また、平均所得だけをみれば、農村と都市の格差は2000年代を通して拡大してい

ない。農村と都市の平均所得の差は2002年が2.3倍であったのに対し、2010年には2.0倍に縮小している。その一方で、農村内での格差は広がっており、最も所得が高い5分位層と最も低い5分位層の間の平均所得の差は2002年の6.0倍から2010年の7.5倍に増加している（GSO 2011, 260）。農村に高所得層が増えたことを反映した結果であろう。

- (8) 2011年4月に公布された農業農村開発相通達27号（27/2011/TT-BNNPTNT）により、それまで農業で4000万ドン以上、林業で5000万ドン以上という最低売上額の基準が、それぞれ7億ドン以上、10億ドン以上に引き上げられた。
- (9) 1990年代以降の党・政府が打ち出すベトナム経済の工業化路線の一連の流れについては、藤田（2012）を参照のこと。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石川滋 1999. 「ヴェトナム市場経済化協力の経験」石川滋・原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社 3-37.
- 出井富美 2004. 「ベトナム農業の国際的な発展戦略と土地政策」石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』アジア経済研究所 121-166.
- 岡江恭史 2007. 「ベトナムの新設合作社とそのリーダーシップ——ハイズオン省における畜産合作社の事例より——」『ベトナムの社会と文化』2007年7月号 24-25.
- 木村哲三郎 1996. 『ベトナム——党官僚国家の新たな挑戦——』アジア経済研究所.
- 久保公二・塚田和也 2013. 「コメ輸出管理制度」久保公二編『ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策』アジア経済研究所 137-174.
- 荒神衣美 2008. 「ベトナム北部山地における大規模市営農場の生成」重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所 83-110.
- 坂田正三 2003. 「ベトナムのコメ流通——流通構造からみたドイモイの再評価——」高根努編『アフリカとアジアの農産物流通』アジア経済研究所 127-153.
- 2012. 「ベトナム農村の労働と雇用——統計にみる労働市場の構造変化——」坂田正三編「ベトナムの農村発展——高度経済成長下の農村経済の変容——」調査研究報告書 アジア経済研究所 1-20 (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/2011_409.html).
- 佐藤朋久 2007. 『社会主義国ベトナムにおけるコメ輸出貿易の展開過程に関する研究——国家・市場・輸出業者のせめぎ合いを分析軸として——』東北大学大学院農学研究所博士論文.
- 竹内郁雄 1999. 「ドイモイ下のベトナムの農業共同経営・協同組合運動試論」白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所 249-296.
- 長憲次 2005. 『市場経済化ベトナムの農業と農村』筑波書房.
- 塚田和也 2009. 「ベトナム——コメ輸出国の食料安全保障——」重富真一・久保研介・塚田和也『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機——タイ・ベトナム・インドの戦略

- 』アジア経済研究所 58-81.
- トラン・ヴァン・トゥ 2010. 『ベトナム経済発展論——中所得国の罫と新たなドイモイ——』勁草書房.
- 中臣久 2002. 『ベトナム経済の基本構造』日本評論社.
- 速水佑次郎 1973. 『日本農業の成長過程』創文社.
- 1995. 『開発経済学——諸国民の貧困と富——』創文社.
- 藤田麻衣 2012. 「WTO 時代のベトナムの工業化」寺本実編『転換期のベトナム——第11 回党大会、工業化への新たな選択——』アジア経済研究所 84-109.
- 古田元夫 2009. 『ドイモイの誕生——ベトナムにおける改革路線の形成過程——』青木書店.
- 南亮進 1992. 『日本の経済発展（第2版）』東洋経済新報社.

<ベトナム語文献>

- Nguyen Trung Van 2001. *Lua Gao viet nam: Truoc Thien Nien Ky Moi huong Xuat Khau* (ベトナムのコメ——新千年紀前の輸出傾向——), Ha Noi: Nha Xuat Ban chinh Tri Quoc Gia.

<英語文献>

- Dang Kim Son 2009. *Agriculture, Farmers and Rural Development in Viet Nam Present and Future*, Hanoi: The Gioi Publisher.
- Fei, John C. H. and Gustav Ranis 1964. *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Homewood: Richard D. Irwin.
- GSO (General Statistical Office) various years. *Statistical Yearbook of Vietnam*, Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).
- 2007. *Results of the 2006 Rural, Agriculture and Fishery Census: Volume 1- General Results*, Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).
- 2011. *Result of the Vietnam Household Living Standards Survey 2010*, Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).
- 2012a. *Results of the 2011 Rural, Agriculture and Fishery Census*, Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記) (<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=408&idmid=4&ItemID=13398>).
- 2012b. *Statistical Yearbook of Vietnam 2011*, Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).
- IFPRI (International Food Policy Research Institute) 1996. *Rice Market Monitoring and Policy Options Study*, Washington D.C.: IFPRI.
- Karshenas, Massoud 1995. *Industrialization and Agricultural Surplus: A Comparative Study of Economic Development in Asia*, Oxford; New York: Oxford University Press.
- Kerkvliet, Benedict J. Tria 2005. *The Power of Everyday Politics: How Vietnamese Peasants Transformed National Policy*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Lewis, W. Arthur 1954. "Economic development with Unlimited Supplies of Labor" *Manchester School of Economic and Social Studies* Vol.22, May: 139-191.

- Nguyen Do Anh Tuan 2006. *Agricultural Surplus and Industrialization in Vietnam since the Country's Reunification*, Maastricht: Sharker Publishing.
- Nguyen Sinh Cuc 1995. *Agriculture of Vietnam 1945-1995*, Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).
- 2003. *Vietnam Agriculture and Rural Area in the Renovation Period (1986-2002)*, Hanoi: Statistical Publishing House (英越併記).
- Phan Si Man 2006. "Farm Organizations in Agriculture in Vietnam," In *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, edited by Vu Tuan Anh and Shozo Sakata, Chiba: Institute of Developing Economies 81-109.